

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	企画財政課		
施策名	計画 16	行財政改革の推進				所属係	政策企画班	課長名	齋藤 正昭		
基本事業名	体系 49	人材育成				担当者名	中山 大志	電話番号 (内線)	096-248-1813 1245		
予算科目	会計 01	款 02	項 05	目 01	事業	統計調査総務費				法令根拠	熊本県都市統計協議会会則
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
(事業の内容) 熊本県都市統計協議会に関する事務 (業務の内容) 6月に開催された熊本県都市統計協議会に参加し、都市部の統計調査に関する諸問題を協議する。 (予算の内訳) 旅費 4,400円						総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)	0		
								人件費			
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

都市統計協議会への参画

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

都市統計協議会への参画

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

統計調査担当職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

統計調査担当職員が都市型の地域に共通する問題点等を把握し、その情報を交換することで統計調査員の資質を高める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人材が育っている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 統計調査担当職員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 新たな知識として入手できた情報数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 能力を身に付け、積極的に取り組んでいる職員の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入 量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		5	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	5	0	0	0
	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		8	8	8	8	8
	人件費計 (B)	千円	0	0	32	32	32	32
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	37	32	32	32
活動指標	ア 回			1	1	1	1	1
	イ							
	ウ							
対象指標	ア 人			2	2	2	2	2
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 件			2	2	2	2	2
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %							
	イ							
	ウ							

合志市

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年2月に市町村合併により市となったことにより、熊本県都市統計協議会会則に該当し、事務局(熊本市)より連絡があった。意図・目的等が妥当なものであったため加入に同意した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
今年度より開始された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 意図の「統計調査担当職員が都市型の地域に共通する問題点等を把握し、その情報を交換することで統計調査員の資質を高める。」ことにより、結果の「人材が育っている。」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 公共性の高い事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 現在、協議会は年1回の実施のため、もっと頻度を上げるべきである。研修内容についても目新しいことが少ないため、現在の統計環境の変化を踏まえ、新しい動きについて、積極的に取上げるべきである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 現在のような内容であれば、18年度からの実施ということもあり廃止しても特に影響はないと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 類似の団体はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業費はないので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 統計担当職員の都市統計協議会への参加時間のみであるので削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 市のみでなく、町村も会に加えるべき。

合志市

事務事業名	熊本県都市統計協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性の点では、現在、協議会は年1回の実施のため、もっと頻度を上げるべきである。研修内容についても目新しいことが少ないため、現在の統計環境の変化を踏まえ、新しい動きについて、積極的に取上げるべきである。

公平性の点では、市のみでなく、町村も会に加えるべき。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

協議会の頻度を上げ、統計調査の民間委託や各統計調査の統合など、現在の統計調査を取り巻く環境の変化に対し、積極的に議論を行う。市だけでなく町村も会議に加え、協議すべき議題を絞り込んだうえで、積極的な議論を行う。そのような変化がなければ脱会を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

会議を取り仕切る幹事については、現在、加入した市の持ち回りとなっているため、上記のような変化を求めた場合、幹事市への負担が大きい。そのため会議の実施には各市の同意が必要である。他の市と積極的に連絡を取り合い共通の認識を形成する必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項